

## 信用事業基礎 (貯金・為替)

### 解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

## 目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の基本業務	1	50.0%
問 2 JA・JF の経営内容とセーフティーネット	2	64.6%
問 3 貯金保険制度	3	57.1%
問 4 法律行為を有効に行うための能力	4	45.5%
問 5 未成年者	5	54.9%
問 6 成年後見制度	6	73.5%
問 7 法人等との取引	7	54.9%
問 8 取引名義人と代理人・使者	8	61.9%
問 9 貯金契約	9	64.6%
問10 事務の基本	10	92.9%
問11 現金の取扱い	11	84.3%
問12 伝票の取扱い	12	97.8%
問13 通帳や証書の取扱い	13	56.3%
問14 印鑑の取扱い	14	89.6%
問15 守秘義務	15	97.8%
問16 普通貯金・総合口座	16	84.3%
問17 貯金商品	17	50.7%
問18 取引時確認	18	80.6%
問19 法人の取引時確認事項	19	61.9%
問20 取引時確認が必要な取引等	20	85.4%
問21 本人確認書類	21	55.2%
問22 個人情報保護法	22	87.7%
問23 新規口座開設時に必要とされる手続等	23	92.5%
問24 入出金の処理	24	85.8%
問25 さまざまなサービス	25	68.7%
問26 振込	26	51.5%
問27 振込処理のポイント	27	67.9%
問28 組戻し、取消しおよび訂正	28	48.5%
問29 国庫金の取扱い	29	48.5%
問30 公共料金の収納業務等	30	67.2%
問31 ライフイベントと資金ニーズ	31	81.3%
問32 金融商品を知るための3つの基準	32	40.7%
問33 金融商品のリスク	33	44.4%
問34 定期貯金	34	38.8%
問35 債券	35	64.9%
問36 個人向け国債	36	85.1%
問37 投資信託	37	64.6%
問38 貯金の利息と税金	38	63.1%
問39 投資信託の所得と税金	39	67.5%
問40 公的年金制度	40	71.3%
問41 iDeCo	41	69.4%
問42 JAバンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス	42	62.3%
問43 消費者契約法	43	49.3%
問44 金融サービス提供法	44	57.5%
問45 金融商品取引法	45	94.0%
問46 預貯金者保護法	46	73.9%
問47 振り込め詐欺救済法	47	60.1%
問48 手形・小切手等	48	61.2%
問49 諸届事務	49	96.3%
問50 相続手続等	50	65.7%

## 信用事業の基本業務

【問 1】 信用事業の基本業務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務という。
- (2) 融資業務は、貯金業務で集められた資金を、資金を必要とする組合員や団体に貸し出す業務で、貸出(証書貸付・手形貸付)、手形割引、代金取立などがある。
- (3) 為替(決済)業務は、実際にお金の持ち運びをすることなく、金融機関を通じて、お金の貸し借りを決済したり、お金の移動を行う仕組みのことである。

正解 (2)

正解率 50.0%



### 解 説

- (1) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務という。したがって、(1) は正しい。テキスト P3 はじめに
- (2) 代金取立は、融資業務ではなく、為替(決済)業務である。したがって、(2) は誤っている。本問の正解である。テキスト P3 はじめに
- (3) 為替(決済)業務は、実際にお金の持ち運びをすることなく、金融機関を通じて、お金の貸し借りを決済したり、お金の移動を行う仕組みのことである。したがって、(3) は正しい。テキスト P3 はじめに

## JA・JF の経営内容とセーフティーネット

[問 2] JA・JF の経営内容とセーフティーネットについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまから JA・JF の経営状況について質問されても、現場の職員が回答することは控えるべきである。
- (2) JA バンク・JF マリンバンクでは、独自の破綻未然防止システムと自己資本比率規制によりセーフティーネットを構築している。
- (3) 破綻未然防止システムは、JA バンク・JF マリンバンクの健全性を確保し、JA・JF 等の経営破綻を未然に防止するための制度である。

正解 (3)

正解率 64.6%



### 解 説

- (1) お客さまから、JA・JF の経営状況について尋ねられたときには、自信を持って説明できるように、資料などを確認しておく必要がある。したがって、(1) は誤っている。テキスト P14 3 JA・JF の経営内容と貯金保険制度
- (2) JA バンク・JF マリンバンクでは、破綻未然防止システムと貯金保険制度によりセーフティーネットを構築している。したがって、(2) は誤っている。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (3) 破綻未然防止システムは、JA バンク・JF マリンバンクの健全性を確保し、JA・JF 等の経営破綻を未然に防止するための制度である。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P15 3-2 セーフティーネット

## 貯 金 保 険 制 度

[問3] 貯金保険制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金とは、利息の有無にかかわらず、要求払い、決済サービスを提供できること、という2要件を満たすものである。
- (2) 貯金保険の対象となる貯金等のうち決済用貯金以外の貯金等で元本1,000万円を超える部分等については、破綻組合の財産の状況に応じて支払われるため、一部カットされることがある。
- (3) 定期積金は、貯金保険で保護される貯金等に含まれており、元本1,000万円までとその給付補てん金が保護される。

正解 (1)

正解率 57.1%



### 解 説

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。したがって、(1)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (2) 貯金保険の対象となる貯金等のうち決済用貯金以外の貯金等で元本1,000万円を超える部分および保険対象外の貯金等ならびにこれらの利息等については、破綻組合の財産の状況に応じて支払われるため、一部カットされることがある。したがって、(2)は正しい。テキスト P16 3-2 セーフティーネット
- (3) 定期積金は、貯金保険で保護される貯金等に含まれており、元本1,000万円までとその給付補てん金が保護される。したがって、(3)は正しい。テキスト P16 3-2 セーフティーネット

## 法律行為を有効に行うための能力

[問 4] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものの組み合わせを (1)～(3)の中から 1つ選びなさい。

- a. 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいい、民法の規定によれば、権利能力は出生に始まり、死亡によって消滅するとされている。
- b. 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は取り消すことができる。
- c. 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。

- (1) a・b
- (2) a・c
- (3) b・c

正解 (2)

正解率 45.5%



### 解 説

- a. 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいい、民法は、「私権の享有は、出生に始まる」(3条1項)と規定しているが、これは、権利能力が出生に始まり、死亡によって消滅することを意味している。したがって、aは正しい。テキスト P18 1-1 個人(自然人)のお客さま
- b. 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は、取り消すまでもなく「無効」とされる(民法3条の2)。したがって、bは誤っている。テキスト P18 1-1 個人(自然人)のお客さま
- c. 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。したがって、cは正しい。テキスト P18・19 1-1 個人(自然人)のお客さま以上により、正しいものはaとcなので、(2)が本問の正解である。

**未 成 年 者**

**[問5] 未成年者について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 18歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、貯金取引などの法律行為は法定代理人が代理して行う。
- (2) 未成年者が新規で口座を開設する場合には、長期の取引になることが予想されるので、利便性の高い総合口座を開設してもらうようにする。
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合には、その営業に関しては単独で取引をすることができる。

正解 (3)

正解率 54.9%

**解 説**

- (1) 18歳未満の人を未成年者といい、自由につかうことを許された財産を処分する場合など一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (2) 未成年者のお客さまが新規で口座を開設する場合には、未成年者保護のために、自動融資(当座貸越)が受けられる総合口座ではなく、普通貯金口座を開設してもらう。したがって、(2)は誤っている。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合は、その営業に関しては単独で取引することができる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P19 1-2 制限行為能力者

## 成年後見制度

【問6】 成年後見制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の2つがある。
- (2) 後見開始の審判が確定すると，成年被後見人は，家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)の同意がなければ取引をすることができない。
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって，任意後見人が本人を援助する制度である。

正解 (2)

正解率 73.5%



### 解説

- (1) 認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の2つがある。したがって，(1) は正しい。テキスト P19・20 1-2 制限行為能力者
- (2) 後見開始の審判が確定すると，家庭裁判所が選任した援助者（成年後見人）が法定代理人となって取引をすることができる。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって，任意後見人が本人を援助する制度である。したがって，(3) は正しい。テキスト P20 1-2 制限行為能力者

## 法人等との取引

【問7】 法人等との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社との取引は、社長、会長などの肩書にかかわらず、取締役として登記されている人で行う必要がある。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）で行う必要がある。
- (3) マンションの管理組合やPTA、同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として取引を行う。

正解 (1)

正解率 54.9%



### 解 説

- (1) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人（株式会社の場合は代表取締役）と行う必要がある。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P20 1-3 法人のお客さま
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）と行う必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P21 1-3 法人のお客さま
- (3) マンションの管理組合やPTA、同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(3) は正しい。テキスト P21 1-4 法人格のない団体

**取引名義人と代理人・使者**

**[問 8]** 取引名義人と代理人・使者について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金取引は、貯金者本人の名義でなければ行うことができない。
- (2) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で本人の指示に基づき、法律行為を行う人のことをいう。
- (3) 使者とは、代理人関係届を出しておらず、貯金者本人の意思表示をそのまま伝達する人のことをいう。

正解 (3)

正解率 61.9%

**解 説**

- (1) 貯金取引は本人名義であるのが原則であるが、本人名義でなければ行うことができないわけではない。芸人や作家などのお客さまから、通称やペンネームで取引をしたいとの申し出があったときには自己の判断で応じるのではなく、上司に相談して指示を仰ぐようにする。したがって、(1) は誤っている。テキスト P22 2-1 取引名義人
- (2) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。したがって、(2) は誤っている。テキスト P22 2-2 代理人・使者
- (3) 使者とは、代理人関係届を出しておらず、貯金者本人の意思表示をそのまま伝達する人のことをいい、代理人と異なり意思決定の自由はない。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P23 2-2 代理人・使者

## 貯 金 契 約

**〔問 9〕 貯金契約について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。
- (2) 貯金契約は、貯金者と JA・JF の合意だけでなく、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、新規取引時には、一人ひとりのお客さまと契約書を取り交わす必要がある。

正解 (1)

正解率 64.6%



### 解 説

- (1) お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P24 3-1 消費寄託契約
- (2) 従来、貯金契約は、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされていたが、債権のルールに関する改正民法が 2020 年 4 月 1 日から施行され、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされた（ただし、窓口での貯金口座の開設は、通常、現金による入金を伴う）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定めたものであるが、一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので、あらかじめ契約内容をまとめたものであり、ホームページなどに掲載して、お客さまがいつでも見るできるようになっている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P25 3-3 貯金規定

## 事 務 の 基 本

[問 10] 事務の基本について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは、お客さまに好印象を与える「丁寧な事務処理」である。
- (2) 自分1人で判断できないことは、上司の指示を仰ぐことが必要であり、上司への報告、連絡、相談を忘れないようにする。
- (3) 正確な事務の確認を行うためには、事務の基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。

正解 (1)

正解率 92.9%



### 解 説

- (1) 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であるが、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P25 4-1 基本的な心がまえ
- (2) 自分1人で判断できないことは、上司の指示を仰ぐことが必要であり、上司への報告、連絡、相談を忘れないようにする。したがって、(2)は正しい。テキスト P25 4-1 基本的な心がまえ
- (3) 正確な事務の確認を行うためには、事務の基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。したがって、(3)は正しい。テキスト P25 4-2 事務手続の遵守

## 現金の取扱い

**【問 11】 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) お客さまからお預かりした現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、現金の授受はお客さまの面前で行う「現金その場限り」が原則となる。
- (2) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客さまの面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客さまの了解を得たうえで、おおよその金額を数えて確認し、出納の機械で計数して、入金伝票の金額と一致していれば入金する。
- (3) 券面積が2分の1しか残っていない欠損紙幣は、価値はないものとされる。

正解 (3)

正解率 84.3%



### 解 説

- (1) お客さまの現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、「現金その場限り」が原則となる。したがって、(1) は正しい。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (2) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客さまの面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客さまの了解を得たうえで、おおよその金額を数えて確認し、出納の機械で計数して、入金伝票の金額と一致していれば入金する。したがって、(2) は正しい。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (3) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は券面金額の全額と、また5分の2以上3分の2未満残っているものは半額と引き換えられる（表・裏両面があることが条件）。2分の1は5分の2以上なので、半額と引き換えることができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P27 4-3 現金の取扱い

## 伝 票 の 取 扱 い

【問 12】 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さま自身に記入してもらう。
- (2) お客さまから伝票の代筆を依頼されたときには、CSの観点からも積極的に応じるようにする。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えてしまった場合は、修正箇所に二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

正解 (1)

正解率 97.8%



### 解 説

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、間違いがないように丁寧に説明し、お客さま自身に記入してもらう。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (2) 伝票は、原則としてお客さま自身に記入してもらう必要があるが、視覚障がいがあるなどやむを得ない事情により代筆に応じる場合でも、上司に確認してからにするなど、慎重な対応が求められる。したがって、(2)は誤っている。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (3) 伝票の金額欄や氏名は、訂正印による書き直しを受け付けることはできない。金額欄や氏名を書き損じてしまった場合には、お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって、(3)は誤っている。テキスト P29 44 伝票の取扱い

## 通帳や証書の取扱い

**【問 13】 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。**

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する有価証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。
- (3) 払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造等の事故があっても、そのために生じた損害について責任を負うことはないが、少し注意してみれば違った印影であることがわかるのに支払ったりしたような場合には、責任を免れることはできない。

正解 (1)

正解率 56.3%



### 解 説

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する「証拠証券」である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。したがって、(2) は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い
- (3) 貯金規定には、払戻請求書等の印影を届出印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造・変造等の事故があっても、そのために生じた損害については責任を負わない旨の免責約款が定められているが、免責約款は、金融機関が注意義務を尽くして印鑑照合にあたるべきことを前提としており、少し注意してみれば違った印影であることがわかるのに支払ったりしたような場合には適用されない。金融機関が責任を免れるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い

## 印鑑の取扱い

〔問 14〕 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出してもらう印影を「印鑑」という。
- (2) お客様の印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。
- (3) 押印はお客様自身にしてもらうのが原則であるが、やむをえず窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

正解 (2)

正解率 89.6%



### 解説

(1) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出してもらう印影を「印鑑」という。したがって、(1) は正しい。

テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

(2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

(3) 押印はお客様自身にしてもらうのが原則であるが、やむをえず窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。したがって、(3) は正しい。テキスト P30 4-6 印鑑の取扱い

**守 秘 義 務**

[問 15] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、貯金者との関係を確認したうえで回答する必要がある。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言うてもらうことがCS向上につながる。

正解 (1)

正解率 97.8%

**解 説**

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、外部に漏らすことはできないが、個人情報保護に留意しながら内部情報として有効活用できる重要な情報である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P30 4-7 守秘義務
- (2) 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P31 4-7 守秘義務
- (3) 業務上知り得た情報は、たとえ家族であっても話してはいけない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P31 4-7 守秘義務

## 普通貯金・総合口座

[問 16] 普通貯金および総合口座について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 普通貯金は、いつでも出し入れができる貯金で、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高100円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- b. 総合口座は、「引き出す・預け入れる」「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という機能を1冊の通帳で実現できる便利な口座である。
- c. 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。
- (1) a・b  
 (2) a・c  
 (3) b・c

正解 (2)

正解率 84.3%



### 解 説

- a. 普通貯金は、いつでも出し入れができる貯金で、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。したがって、aは誤っている。テキスト P32 5 つかう貯金
- b. 総合口座は、「引き出す・預け入れる」「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という機能を1冊の通帳で実現できる便利な口座である。したがって、bは正しい。テキスト P32・33 5 つかう貯金
- c. 総合口座は、個人のお客さま限定の商品であり、法人は利用することができない。したがって、cは誤っている。テキスト P32 5 つかう貯金
- 以上により、誤っているものはaとcなので、(2)が本問の正解である。

**貯 金 商 品**

[問 17] 貯金商品について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 納税準備貯金は、納税資金を準備するための貯金であり、利息は非課税で、金利は普通貯金より高めに設定されているのが一般的である。
- (2) 通知貯金は、まとまった資金を短期間預けるのに適している貯金で、預入日から一定期間を据え置き、支払いの前日までに知らせてもらう必要がある。
- (3) 普通貯金無利息型(決済用)は、利息はつかないが、貯金保険制度で全額保護される。

正解 (2)

正解率 50.7%

**解 説**

- (1) 納税準備貯金は、納税資金を準備するための貯金であり、利息は非課税で、金利は普通貯金より高めに設定されているのが一般的である。したがって、(1) は正しい。テキスト P33 5 つかう貯金
- (2) 通知貯金は、まとまった資金を短期間預けるのに適している貯金で、一定の据置期間があり、支払いの2日以上前の通知が必要である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P33 5 つかう貯金
- (3) 普通貯金無利息型(決済用)は、利息はつかないが、貯金保険制度で全額保護される。したがって、(3) は正しい。テキスト P34 5 つかう貯金

**取 引 時 確 認**

[問 18] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人取引や代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。
- (2) 犯罪収益移転防止法は、マネー・ローンダリングや、爆弾テロ、ハイジャックなどのテロ資金供与を防止するために制定された法律である。
- (3) 取引時確認は、融資取引の開始時を除いて、貯金や貸金庫・保護預り取引等の開始時に必要とされる。

正解 (3)

正解率 80.6%

**解 説**

- (1) 法人取引や代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。したがって、(1) は正しい。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 犯罪収益移転防止法は、マネー・ローンダリング(資金洗浄)や、爆弾テロ、ハイジャックなどのテロ資金供与を防止するために制定された法律である。したがって、(2) は正しい。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、融資取引をするときにも必要である。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

## 法人の取引時確認事項

[問 19] 新規口座開設時における法人の取引時確認事項の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 名称・本店または主たる事務所の所在地, 取引の目的, 事業内容, 取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (2) 名称・本店または主たる事務所の所在地, 会社法人等番号, 取引の目的, 事業内容, 取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (3) 名称・本店または主たる事務所の所在地, 取引の目的, 事業内容, 代表者・取引担当者の本人特定事項

正解 (1)

正解率 61.9%



### 解 説

法人の場合, 本人特定事項 (名称・本店または主たる事務所の所在地) のほか, 取引の目的, 事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。したがって, (1) が正しいので, 本問の正解である。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント

**取引時確認が必要な取引等**

[問 20] 取引時確認が必要な取引等について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 100 万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 電気・ガス・水道料金や学校の入学金・授業料の支払いなど 10 万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。

正解 (3)

正解率 85.4%

**解 説**

- (1) 取引時確認が必要となるのは、200 万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 10 万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、国や地方公共団体への各種税金・料金の納付、電気・ガス・水道料金の支払いや学校の入学金・授業料の支払いは除かれている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

## 本人確認書類

[問 21] 本人確認書類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日の前6カ月以内に作成されたものに限られる。
- (2) 住民票の写しは、原本の提示を受けるとともに、他の本人確認書類の提示を受けるか、書類に記載されている顧客の住居宛に取引にかかる文書を書留郵便等により、転送不要郵便物等として送付することにより確認する。
- (3) 本人確認書類は、お客さまの了承を得たうえでコピーを取って保存することが法律で義務づけられている。

正解 (3)

正解率 55.2%



### 解説

- (1) 本人確認書類が有効期限のある公的証明書である場合、提示または送付を受ける日に有効なものである必要があり、有効期限のない公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日の前6カ月以内に作成されたものに限られる。したがって、(1)は正しい。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 住民票の写しは、他の本人確認書類の提示を受けるか、原本の提示を受けるとともに、書類に記載されている顧客の住居宛に取引関係文書（貯金通帳等）を書留郵便等により、転送不要郵便物等として送付することにより確認する。したがって、(2)は正しい。テキスト P42 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 本人確認書類のコピーを取ることは、法律では義務づけられていない。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント

## 個人情報保護法

〔問 22〕 個人情報保護法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。
- (2) 新規口座の開設にあたって取得した個人情報を利用する場合には、その都度、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供した場合には、速やかに本人の同意を得なければならない。

正解 (1)

正解率 87.7%



### 解説

- (1) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要があるが、個人情報の利用にあたって、その都度、利用目的の通知・公表等をする必要があるわけではない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント

## 新規口座開設時に必要とされる手続等

〔問 23〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。
- (2) 新規口座の開設時には、金融機関は、CRS に基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまは解約等の対象とならない。

正解 (3)

正解率 92.5%



### 解 説

- (1) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、金融機関は、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) CRS (共通報告基準) は、OECD (経済協力開発機構) において、非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準であり、新規口座の開設時には、金融機関は、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P44・45 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があるが、本表明・確約に関する同意を得られない場合は、取引をお断りするほか、すでに取引のあるお客さまであっても、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、解約等の対象となる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P45 6-2 新規口座開設のポイント

## 入 出 金 の 処 理

**〔問 24〕 入出金の処理について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
- (2) まとまった金額の出金の受付にあたっては、資金用途を聞くようにすれば、万が一の事故の可能性がないか会話から察知することができ、お客さまに合った商品やサービスをご案内するチャンスをつかむことにもつながる。
- (3) 番号札は、法的には免責証券の1つとされており、金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには、その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。

正解 (1)

正解率 85.8%



### 解 説

- (1) 入金処理にあたっては、復唱確認をして、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額と現金が一致しているかを確認する必要があるが、金額は、他のお客さまに聞こえないように配慮して、場合によっては伝票を差して「こちらの金額ですね」などの言い方をする。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント
- (2) まとまった金額の支払いの際には、資金用途を尋ねることで、万が一の事故の可能性がないか、会話から察知することができる。また、資金用途がわかれば、お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできる。したがって、(2) は正しい。テキスト P53 2-2 出金処理のポイント
- (3) 番号札は、法的には免責証券の1つとされており、金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには、その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。したがって、(3) は正しい。テキスト P53 2-2 出金処理のポイント

## さまざまなサービス

[問 25] さまざまなサービスについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) キャッシュサービスは、JA・JFだけでなくどこの金融機関でも、キャッシュカード1枚で、ATMで支払いや預入れ、残高照会などができる便利なサービスである。
- (2) デビットカードサービスは、デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。
- (3) JAカードは、ICキャッシュカードとクレジットカードが1枚にまとまった一体型と、クレジットカード単体の単体型がある。

正解 (1)

正解率 68.7%



### 解 説

- (1) キャッシュサービスは、キャッシュカード1枚で、ATMで支払いや預入れ、残高照会などができる便利なサービスであるが、利用できるのは提携している金融機関に限られており、どこの金融機関でも利用できるわけではない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P56 3 さまざまなサービスを利用する
- (2) デビットカードサービスは、デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。したがって、(2)は正しい。テキスト P56 3 さまざまなサービスを利用する
- (3) JAカードは、ICキャッシュカードとクレジットカードが1枚にまとまった一体型と、クレジットカード単体の単体型がある。したがって、(3)は正しい。テキスト P57 3 さまざまなサービスを利用する

## 振 込

〔問 26〕 振込について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、受付翌日に確実に振込をしたい場合などに利用する。
- (2) 先日付振込は、振込依頼人からあらかじめ依頼された振込指定日に、振込通知を発信する方法である。
- (3) 全国銀行内国為替制度は、個人や企業が金融機関に振込を依頼した場合などに、金融機関同士の決済を行うための仕組みである。

正解 (3)

正解率 51.5%



## 解 説

- (1) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方法であるが、「営業日の午後 3 時までの間」に依頼が行われたものは当日中に入金が完了する(当日扱いの締切時間以降は翌営業日の入金になる)。したがって、(1) は誤っている。テキスト P61 1-2 振込方法
- (2) 先日付振込は、振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信する方法である。企業等の法人からたくさんの振込依頼を受ける場合などに、あらかじめデータをいただいき、時間に余裕があるときに振込通知を発信しておく。したがって、(2) は誤っている。テキスト P61 1-2 振込方法
- (3) 全国銀行内国為替制度は、個人や企業が金融機関に振込を依頼した場合などに、金融機関同士の決済を行うための仕組みである。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P61 1-2 振込方法

## 振込処理のポイント

[問 27] 振込処理のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 被仕向店で仕向店から発信された振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には、仕向店に照会する。
- (2) お客さまが組合員以外で振込金額が5万円以上(為替手数料を除く)の場合には、振込金受取書に200円の収入印紙を貼る。
- (3) 貯金通帳と払戻請求書によって振込を受け付けた場合には、収入印紙の貼付は不要である。

正解 (2)

正解率 67.9%



### 解 説

- (1) 被仕向店で仕向店から発信された振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には、仕向店に照会する。したがって、(1)は正しい。テキスト P62 1-3 振込処理のポイント
- (2) お客さまが組合員以外で受取金額(振込金額+消費税込みの為替手数料)が5万円以上の場合には、200円の収入印紙を貼付する。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P63 1-3 振込処理のポイント
- (3) 貯金通帳と払戻請求書によって振込を受け付けた場合には、現金の受領にはあたらないため、収入印紙の貼付は不要である。したがって、(3)は正しい。テキスト P63 1-3 振込処理のポイント

**組戻し，取消しおよび訂正**

- [問 28] 組戻し，取消しおよび訂正について，正しいものを 1 つ選びなさい。
- (1) 金融機関の誤発信，二重発信など振込処理のミスにより振込を取り消す場合は，組戻しの手続をとる。
  - (2) 取消しは，振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。
  - (3) 訂正の手続は，被仕向店が仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた仕向店が被仕向店に訂正承諾電文を発信する。

正解 (2)

正解率 48.5%

**解 説**

- (1) 金融機関の誤発信，二重発信などのミスにより振込を取り消す場合は，組戻しではなく「取消し」を依頼する。組戻しは，振込依頼人の依頼により振込を取り消すことをいう。したがって，(1) は誤っている。テキスト P63・64 1-5 組戻し
- (2) 取消しは，振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P64 1-6 取消し
- (3) 訂正の手続は，仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する。したがって，(3) は誤っている。テキスト P64 1-7 訂正

## 国庫金の取扱い

[問 29] 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の受入れ(歳入事務)については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。
- (3) 国民年金保険料や税金などの納付書はお客さま自身が記入したもので、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする。

正解 (3)

正解率 48.5%



### 解 説

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。したがって、(1) は正しい。  
テキスト P64 2-1 国庫金の取扱い
- (2) 国庫金の歳入事務については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっており、JA・JF がその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって、(2) は正しい。テキスト P65 2-1 国庫金の取扱い
- (3) 国民年金保険料などはあらかじめ印刷された納付書であるが、税務署分はお客さま自身が記入した納付書なので、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。  
テキスト P65 2-1 国庫金の取扱い

## 公共料金の収納業務等

[問 30] 公共料金の収納業務等について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 電気, ガス, 水道などの公共料金の収納金の受入れ, 払込事務は, 金融機関が公共料金収納機関と契約をして行っている。
- (2) 公共料金の払込みは, 支払期限を過ぎると受け付けることができない。
- (3) 固定資産税や自動車税については, JA・JF が国税庁の指定を受けて公金の収納や支出事務を行っている。

正解 (1)

正解率 67.2%



### 解 説

- (1) 電気, ガス, 水道などの公共料金の収納事務は, 金融機関が公共料金収納機関と契約をして行っている。したがって, (1) は正しいので, 本問の正解である。テキスト P65 2-3 公共料金の収納事務
- (2) 支払期限を過ぎてからの払込みを受け入れることができるかどうかは, 収納機関によって異なる。したがって, (2) は誤っている。テキスト P65・66 2-3 公共料金の収納事務
- (3) JA・JF は, 都道府県や市町村などの指定を受けて, 市町村民税, 固定資産税, 自動車税, 国民健康保険料などの公金の収納や支出事務を行っている。したがって, (3) は誤っている。テキスト P65 2-2 地方公共団体の代理事務

## ライフイベントと資金ニーズ

【問 31】 ライフイベントと資金ニーズについて、もっとも不適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) ライフイベントの中でも、教育資金・住宅資金・老後資金は必要な資金額が大きく、人生の三大資金といわれているが、それだけではなく、病気やケガで働けなくなったときなど緊急時のための備え(緊急資金)も大切である。
- (2) 結婚し子どもの誕生を迎える家族形成期には、耐久消費財購入資金やレジャー資金が主な資金ニーズとなる。
- (3) 子どもが就学する家族成長期には、教育資金や住宅購入資金が主な資金ニーズとなる。

正解 (2)

正解率 81.3%



### 解 説

- (1) 教育資金・住宅資金・老後資金だけではなく、病気やケガで働けなくなったときなど緊急時のための備え(緊急資金)も大切である。したがって、(1)は適切である。テキスト P72 1 ライフイベントと資金ニーズ
- (2) 家族形成期には、出産・養育資金、入園・入学資金、住宅購入資金が主な資金ニーズとなる。したがって、(2)は不適切なので、本問の正解である。テキスト P72 1 ライフイベントと資金ニーズ
- (3) 家族成長期には、教育資金や住宅購入資金が主な資金ニーズとなる。したがって、(3)は適切である。テキスト P72 1 ライフイベントと資金ニーズ

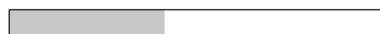
**金融商品を知るための 3 つの基準**

[問 32] 金融商品を知るための 3 つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとして正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 元本は保証されているか。
  - b. 金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
  - c. 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。
- (1) 1 つ  
(2) 2 つ  
(3) 3 つ

正解 (3)

正解率 40.7%

**解 説**

金融商品の安全性は「預けたお金が目減りしたり、予想外の損をする可能性はないか？」を確認する。主なチェック・ポイントとしては、次のような事項がある。

- ・元本は保証されているか。
- ・金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- ・市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

以上により、a～cの3つとも正しいので、(3)が本問の正解である。テキスト P73 2-1 金融商品を知るための 3 つの基準

## 金融商品のリスク

[問 33] 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を価格変動リスクという。
- (2) インフレ(物価上昇)によりお金の価値が上昇し、金融商品の価値が下がる可能性をインフレリスクという。
- (3) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。

正解 (2)

正解率 44.4%



### 解説

- (1) 社会や経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を価格変動リスクという。したがって、(1) は正しい。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (2) インフレリスクは、インフレ(物価上昇)によりお金の価値が「下落」し、金融商品の価値が下がる可能性をいう。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P74 2-2 リスクとリターン
- (3) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。したがって、(3) は正しい。テキスト P74 2-2 リスクとリターン

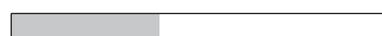
**定 期 貯 金**

【問 34】 定期貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金は、1 カ月から10 年までの預入期間があり、個人のお客さまの場合には、預入期間にかかわらず、半年複利で利息を計算する。
- (2) 満期フリー定期貯金は、6 カ月の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる定期貯金である。
- (3) 変動金利定期貯金は、1 年ごとに金利を見直す定期貯金で、これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。

正解 (2)

正解率 38.8%

**解 説**

- (1) スーパー定期貯金は、1 カ月から10 年までの預入期間があり、個人のお客さまで預入期間3 年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金
- (2) 満期フリー定期貯金は、6 カ月の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる定期貯金である。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金
- (3) 変動金利定期貯金は、6 カ月ごとに金利を見直す定期貯金で、これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金

## 債 券

[問 35] 債券について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 債券は、あらかじめ満期日が決められて発行され、その間、企業の業績に応じた配当を受け取ることができる。
- (2) 利付債券は、あらかじめ利率が決まっており額面に対してその利率による利子の支払いが行われる固定利付債と、発行後に利率が変動しその時々々の利率によって利子の支払いがある変動利付債がある。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割引かれて発行され、償還日に額面金額に利子相当額を加えて受け取ることができる債券である。

正解 (2)

正解率 64.9%



### 解 説

(1) 債券は、国、地方公共団体、企業、または外国の政府や企業などが一時的に、広く一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行する有価証券で、資金調達するために発行するという点では株式と目的は同じであるが、株式とは異なり、割引債など一部を除いて、企業が株主に利益を分配する配当ではなく、定期的に利子を受け取りながら、償還日には額面通りの金額（償還金）が返還される。したがって、(1) は誤っている。

テキスト P77 4-1 債券とは

(2) 利付債券は、あらかじめ利率が決まっており額面に対してその利率による利子の支払いが行われる固定利付債と、発行後に利率が変動しその時々々の利率によって利子の支払いがある変動利付債がある。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト

P78 4-2 債券の種類

(3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割引かれて発行され、償還日に額面金額を受け取ることができる債券である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P78 4-2 債券の種類

**個人向け国債**

[問 36] 個人向け国債について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。
- (2) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。
- (3) 個人向け国債は、5万円以上、5万円単位で購入することができる。

正解 (3)

正解率 85.1%

**解説**

- (1) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。したがって、(1) は正しい。テキスト P78 4-3 国債
- (2) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。したがって、(2) は正しい。テキスト P79・80 4-3 国債
- (3) 個人向け国債の購入単位は1万円以上、1万円単位である。したがって、(3) は誤っている。本問の正解である。テキスト P78 4-3 国債

## 投 資 信 託

[問 37] 投資信託について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) J-REIT は、国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され、日々決算を行う公社債投資信託である。
- (2) ETF (上場投資信託) は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。
- (3) MRF は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落とし、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託である。

正解 (1)

正解率 64.6%



### 解 説

- (1) 不動産投信 (J-REIT) は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とする投資信託であり、国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され、日々決算を行う公社債投資信託は、MMF (マネー・マネージメント・ファンド) である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託
- (2) ETF (上場投資信託) は、日経平均株価や東証株価指数 (TOPIX) など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。したがって、(2) は正しい。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託
- (3) MRF は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落とし、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託である。したがって、(3) は正しい。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託

## 貯金の利息と税金

[問 38] 貯金の利息と税金について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り上げる。
- b. 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。
- c. マル優を利用すると、他の金融機関と合算して預貯金の元本 350 万円までの利子が非課税になる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 63.1%



### 解 説

- a. 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。したがって、aは誤っている。テキスト P87 6-1 貯金の利息計算
- b. 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、bは誤っている。テキスト P87 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優
- c. マル優を利用すると、他の金融機関と合算して預貯金の元本 350 万円までの利子が非課税になる。したがって、cは正しい。テキスト P88・89 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

以上により、誤っているものは a と b の 2 つなので、(2) が本問の正解である。

## 投資信託の所得と税金

[問 39] 投資信託の所得と税金について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 投資信託で資金運用する場合の所得には、保有している間に商品の運用実績により支払われる収益分配金と、購入したときより値段が上がったときに売って得られる売却益の 2 つがある。
- (2) NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益(収益分配金, 配当, 売却益)が非課税になる制度である。
- (3) 新 NISA は、その年の 1 月 1 日現在で 20 歳以上の成人が利用でき、つみたくて投資枠と成長投資枠の 2 種類がある。

正解 (3)

正解率 67.5%



### 解 説

- (1) 投資信託で資金運用する場合の所得には、保有している間に商品の運用実績により支払われる収益分配金と、購入したときより値段が上がったときに売って得られる売却益の 2 つがある。したがって、(1) は正しい。テキスト P90 7-1 投資信託の税金
- (2) NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益(収益分配金, 配当, 売却益)が非課税になる制度である。したがって、(2) は正しい。テキスト P90 7-2 NISA
- (3) 新 NISA は、18 歳以上(非課税口座開設年の 1 月 1 日現在)の成人が利用でき、つみたくて投資枠と成長投資枠の 2 種類がある。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P90 7-2 NISA

## 公 的 年 金 制 度

**[問 40]** 公的年金制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 日本の公的年金制度は、基本的に日本国内に住む18歳から60歳のすべての人が保険料を納め、その保険料を高齢者などへ年金として給付する仕組みとなっている。
- (2) 国民年金には、職業などによって3つの被保険者の種別があり、それぞれ加入手続や保険料の納付方法が異なる。
- (3) 会社員や公務員で厚生年金に加入している人(第2号被保険者)は、毎月定率の保険料を事業主と折半で負担し、保険料は毎月の給料から天引きされる。

正解 (1)

正解率 71.3%



### 解 説

- (1) 日本の公的年金制度は、基本的に日本国内に住む「20歳」から60歳のすべての人が保険料を納め、その保険料を高齢者などへ年金として給付する仕組みとなっている。したがって、(1)は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P94 1 公的年金制度
- (2) 国民年金には、職業などによって第1号～第3号という3つの被保険者の種別があり、それぞれ加入手続や保険料の納付方法が異なる。したがって、(2)は正しい。テキスト P95 1-1 年金の加入
- (3) 会社員や公務員で厚生年金に加入している人(第2号被保険者)は、毎月定率の保険料を事業主と折半で負担し、保険料は毎月の給料から天引きされる。したがって、(3)は正しい。テキスト P94 1 公的年金制度

## i D e C o

[問 41] iDeCo について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo の掛金は、月々 1 万円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、基本的に 60 歳になるまでは引き出すことができない。
- (3) iDeCo で積み立てた年金資産は、70 歳になるまでの間に、一時金として一括で受け取ることができる。

正解 (2)

正解率 69.4%



## 解 説

- (1) iDeCo の掛金は、月々 5,000 円から、1,000 円単位で自分で決めることができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産の受け取り可能な年齢は、原則 60 歳からである。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (3) iDeCo で積み立てた年金資産は、75 歳になるまでの間に、一時金として一括で受け取ることができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P98 2-3 iDeCo の税制メリット

## JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

[問 42] JAバンクのコンプライアンスにかかる基本方針について、次の文章の( )内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- ・JAバンクは、その( a )と公共的使命を認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、地域社会からの揺るぎない信頼の確立を図る必要がある。
  - ・JAバンクは、「JAバンクシステム」の一員として、創意と工夫を活かした( b )を通じて、会員、利用者および地域社会の発展に貢献する必要がある。
  - ・関連する法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に背くことのない、( c )を遂行する。
  - ・JAバンクは、経営情報等の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図りつつ、( d )を構築する必要がある。
- (1) a. 社会的責任                      b. 質の高い金融サービスの提供  
       c. 公正な業務運営                d. 透明性の高い組織風土
- (2) a. 社会的責任                      b. 公正な業務運営  
       c. 法令等遵守態勢                d. 顧客本位の業務運営
- (3) a. 存在意義                         b. 質の高い金融サービスの提供  
       c. 社会貢献活動                    d. 確固たる行動指針

正解 (1)

正解率 62.3%



### 解 説

- ・JAバンク・JF マリンバンクは、その( a. 社会的責任)と公共的使命を認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、地域社会からの揺るぎない信頼の確立を図る必要がある。
- ・JAバンク・JF マリンバンクは、「JAバンクシステム」の一員として、創意と工夫を活かした( b. 質の高い金融サービスの提供)を通じて、会員、利用者および地域社会の発展に貢献する必要がある。
- ・関連する法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に背くことのない、( c. 公正な業務運営)を遂行する。
- ・JAバンク・JF マリンバンクは、経営情報等の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図りつつ、( d. 透明性の高い組織風土)を構築する必要がある。

したがって、(1)がもっとも適切であるので、本問の正解である。テキスト P103 1 JAバンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

## 消 費 者 契 約 法

[問 43] 消費者契約法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して、事業者に不当な勧誘があった場合に、消費者に損害賠償請求を認めたり、不当な契約条項を無効とすることによって、消費者の正当な利益を保護するための法律である。
- (2) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
- (3) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。

正解 (2)

正解率 49.3%



### 解 説

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して、事業者に不当な勧誘があった場合に、消費者に契約の取消しを認めたり、不当な契約条項が含まれていたとしても、その契約条項を無効とすることによって、消費者の正当な利益を保護するための法律である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P103・104 2-1 消費者契約法
- (2) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P104 2-1 消費者契約法
- (3) 消費者が契約を取り消す権利の行使期間について、消費者契約法は、①追認できる時（消費者が誤認をしたことに気づいた時や困惑を脱した時等、取消しの原因となった状況が消滅した時）から 1 年、または、②契約締結時から 5 年としている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P104 2-1 消費者契約法

## 金融サービス提供法

[問 44] 金融サービス提供法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の知識、経験、財産の状況、契約の目的に照らして、お客様が理解するために必要な方法・程度に応じた重要事項の説明をしなければ、金融商品を販売してはならないとされている。
- (2) 金融商品の販売にあたって説明すべき重要事項とは、元本欠損や当初元本を上回る損失を生ずるおそれがあること、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などのことである。
- (3) 重要事項の説明義務違反や断定的判断を提供したことによって、お客様が損害をこうむった場合には、契約を取り消すことができる。

正解 (3)

正解率 57.5%



### 解 説

- (1) お客様の知識、経験、財産の状況、契約の目的に照らして、お客様が理解するために必要な方法・程度に応じた重要事項の説明をしなければ、金融商品を販売してはならないとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (2) 金融商品の販売にあたって説明すべき重要事項とは、①元本欠損を生ずるおそれがあること、または当初元本を上回る損失を生ずるおそれがあること、②リスクに関する具体的な説明、③取引の仕組みの重要な部分などのことである。したがって、(2) は正しい。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (3) 重要事項の説明義務違反や断定的判断を提供したことによって、お客様が損害をこうむった場合には、契約の取消しではなく、損害賠償請求を認めている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法

## 金融商品取引法

[問 45] 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。
- (2) 将来の運用の見通しについて断定的と思われる判断を提供する場合には、個人的な意見であることをお断りしたうえで、お客様が理解しやすいように、丁寧に勧誘する必要がある。
- (3) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。

正解 (1)

正解率 94.0%



### 解説

- (1) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (2) 将来の不確実な事項について、断定的判断を提供して勧誘することは禁止されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (3) 損失補てん行為は禁止されており、たとえ損失補てんを実行しなくても、その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P106 2-3 金融商品取引法

## 預貯金者保護法

〔問 46〕 預貯金者保護法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、個人または法人を問わず、偽造・盗難カードによる不正払出し等から預貯金者を保護する法律である。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償するが、過失がないことの立証責任は被害者にあるとされている。
- (3) 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合や、他人に暗証番号を知らせたりキャッシュカードを渡したような場合、被害は補償されない。

正解 (3)

正解率 73.9%



### 解 説

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法
- (2) 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法
- (3) 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合や、他人に暗証番号を知らせたりキャッシュカードを渡したような場合は、本人に重大な過失があったとして被害は補償されない。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法

## 振り込め詐欺救済法

**[問 47]** 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。
- (2) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

正解 (1)

正解率 60.1%



### 解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがある口座の取引停止措置にあたって、当該口座の保有者の承諾を得ることは求められていない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P109 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P109・110 3-2 振り込め詐欺救済法

## 手形・小切手等

[問 48] 手形・小切手等について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 統一手形・小切手用紙以外の用紙を使った手形や小切手でも、手形法・小切手法で定められた必要事項が記載されていれば取り扱うことができる。
  - b. 一般線引小切手は特定線引小切手に変更することができるが、一度引かれた線引は抹消しても抹消がないものとみなされる。
  - c. 裏書は形式的に連続していることが必要であり、裏書が連続していない場合は、その手形は正式に譲渡されたものとみなされず、所持人は支払いを受けることができない。
- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 61.2%



## 解 説

- a. 必要的記載事項が完全に記載されていれば、どのような紙にどのような形式で書かれていようと、法律的には有効な手形や小切手とされているが、金融機関の申し合わせで、統一手形用紙や統一小切手用紙以外の用紙を使った手形や小切手は取り扱わないこととしている。したがって、aは誤っている。テキスト P118 3-2 統一手形用紙制度
- b. 一般線引小切手は特定線引小切手に変更することができるが、一度引かれた線引は抹消しても抹消がないものとみなされる。したがって、bは正しい。テキスト P121 4-1 一般線引小切手
- c. 裏書は形式的に連続していることが必要であり、裏書が連続していない場合は、その手形は正式に譲渡されたものとみなされず、所持人は支払いを受けることができない。したがって、cは正しい。テキスト P125・126 6-2 裏書

以上により、正しいものはbとcの2つなので、(2)が本問の正解である。

## 諸 届 事 務

[問 49] 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 引っ越しで住所変更する場合、結婚で名義変更する場合、会社の代表者変更をする場合などには、変更届を出してもらう。
- (2) 住所変更や氏名変更を受け付ける場合には、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認してから、コンピュータ上のお客さまの情報を変更し、印鑑票等に変更の記録を行う。
- (3) 電話でのキャッシュカード喪失の受付は、一刻も早く処理する必要があるもので、生年月日・住所や電話番号等細かいことまで尋ねるのは控えるべきである。

正解 (3)

正解率 96.3%



### 解 説

- (1) 引っ越しで住所変更する場合、結婚で名義変更する場合、会社の代表者変更をする場合などには、変更届を出してもらう。したがって、(1) は正しい。テキスト P134 1-1 諸届の種類
- (2) 住所変更、氏名変更を受け付ける場合には、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認してから、コンピュータ上のお客さまの情報を変更し、印鑑票等に変更の記録を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト 135 1-2 一般諸届受付のポイント
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合、迅速に取引停止の入力を行う必要があるが、その前に生年月日・住所や電話番号等、お届け事項をお聞きしてこれらが一致しているかで本人確認を行う必要がある。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P138・139 1-3 喪失届受付のポイント

**相 続 手 続 等**

【問 50】 相続手続等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 自筆証書遺言とは、遺言者が、証人2人以上の立会いのもと、その全文、日付、氏名を自筆で記載したものである。
- (2) 相続手続にあたって、遺言書がなく、相続人全員で相続財産の分け方を話し合い、内容をまとめたものを遺産分割協議書という。
- (3) 相続手続にあたって、誰がどの財産を相続するかまだ決まっていない場合には、貯金の払戻しに応じることができない。

正解 (2)

正解率 65.7%

**解 説**

- (1) 自筆証書遺言とは、遺言者が、その全文、日付、氏名を自筆で記載し捺印した遺言であるが、証人2人以上の立会いが必要となるのは、公正証書遺言である。したがって、(1)は誤っている。テキスト P144 2-3 貯金の相続手続に必要な書類
- (2) 相続手続にあたって、遺言書がなく、相続人全員で相続財産の分け方を話し合い、内容をまとめたものを遺産分割協議書という。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P144 2-3 貯金の相続手続に必要な書類
- (3) 相続手続にあたって、まだ誰がどの財産を相続するか決まっておらず、遺産分割協議書がない場合には、権利者である相続人全員に対して払戻しをする。したがって、(3)は誤っている。テキスト P145 2-3 貯金の相続手続に必要な書類

## 正解一覽表

問題	正解								
問 1	2	問11	3	問21	3	問31	2	問41	2
問 2	3	問12	1	問22	1	問32	3	問42	1
問 3	1	問13	1	問23	3	問33	2	問43	2
問 4	2	問14	2	問24	1	問34	2	問44	3
問 5	3	問15	1	問25	1	問35	2	問45	1
問 6	2	問16	2	問26	3	問36	3	問46	3
問 7	1	問17	2	問27	2	問37	1	問47	1
問 8	3	問18	3	問28	2	問38	2	問48	2
問 9	1	問19	1	問29	3	問39	3	問49	3
問10	1	問20	3	問30	1	問40	1	問50	2